

ダイワ金融新時代ファンド 最近の運用状況と今後の見通しについて

2018年6月29日

平素は、『ダイワ金融新時代ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は、当ファンドの運用状況と今後の見通しについてお伝えします。

お伝えしたいポイント

- ・ 貿易摩擦激化による設備投資計画の抑制懸念などから金融株が低迷
- ・ 当面はトランプ政権の通商政策を見極める展開が続くと予想
- ・ 割安感の強い銀行株、株主還元姿勢の評価が高い損保株に注目

「基準価額・純資産の推移」

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年6月28日現在

基準価額	5,989 円
純資産総額	86億円
TOPIX	1,727.00

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	-6.0 %	-2.5 %
3か月間	-2.6 %	+1.6 %
6か月間	-10.1 %	-5.1 %
1年間	-3.3 %	+7.0 %
3年間	-19.2 %	+3.6 %
5年間	+12.4 %	+52.3 %
年初来	-10.6 %	-5.0 %
設定来	-40.1 %	+6.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

当ファンドの運用状況

■ 貿易摩擦激化による設備投資計画の抑制懸念などから金融株が低迷

当ファンドの年初来のパフォーマンスは-10.6%と低迷しております。

2018年に入り1-3月の世界的な景気減速やそれまで上昇してきた反動で、株価は大きく調整しました。その後4-6月の景気再浮上が意識される段階で底打ちしかけましたが、米国発の貿易摩擦の激化により目先の資金需要が減退する恐れから、さらに底値を探る展開となっています。その結果、金融4業種の年初来騰落率は、銀行業-15.8%、証券、商品先物取引業-9.4%、保険業-5.3%、その他金融業-3.5%となっております。

運用におきましては、現在も金融セクターの銘柄選別における中長期の見方に変化はないため、銀行業・保険業を中心に投資しております。具体的には「予想ROE対比で割安な銀行株」や、「株主還元比率の高い損害保険株」を比較的高いウエイトで保有しております。

今後の見通し

■ 当面はトランプ政権の通商政策を見極める展開が続くと予想

金融セクターは景気敏感セクターであり、その業績は景気や金利動向の影響を強く受けます。足元、米国発の貿易摩擦の激化が企業の設備投資を控えさせ、やがては景気悪化につながるのではないかと懸念が台頭しており、今しばらくは株価の上値を抑えると思われれます。しかし、トランプ政権の強硬的な通商政策は11月の中間選挙に向けた支持率向上を狙った政策とも言われており、選挙前後には何らかの解決が見込まれ、過剰懸念の払拭による株価底打ちが期待できます。

■ 銀行株の割安感

銀行セクターのPBR（株価純資産倍率）はヒストリカルで見てもほぼ下限に近い現況です。今後、貿易戦争激化懸念が緩和していくことで企業の設備投資意欲が回復すれば、世界的に金利が上昇し、さらに日銀のYCC（イールドカーブコントロール）見直しの思惑も加わり、株価は反転する可能性が高いと考えています。

■ 損保セクターは株主還元の優等生

損保セクターは元来、その健全な財務状況から株主還元積極的にありましたが、日本企業全体のガバナンス向上の流れから、近年さらにこの傾向が強まっており、全業種を見ても最上位業種の一つです。一般に株主還元積極的に企業の株価は、比較的安定的に推移する傾向があり、中長期の投資に適していると考えています。また海外展開も積極的で、金融セクターの中では成長力も感じられる業種の一つです。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの向上に努めてまいり所存です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(以上)

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ダイワ金融新時代ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
 2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会